

高安 健将 成蹊大学法学部教授

日本の国会では近年、議場での嘘あるいは誤解を招く発言、大臣を含む議員に関連する不透明な金銭の授受、口利き、地元有力者の買収、文書通信交通滞在費の不透明な使用など、問題や疑惑が次々に噴出し、かつその十分な反省も事実の解明も当事者による説明もないままに時間だけが過ぎ、時には類似の問題が繰り返し発生してきた。国会での発言は軽いものとなり、不祥事を起こした議員たちに対し国会が襟を正させる、そして国会が自ら襟を正す姿はみられない。浄化のチャンスは次々と失われている。

議会は、政治的自由の担保と民主的正当性に対する尊重という観点から、自律的に運営されることが望ましいとされてきた。歴史や他国をみれば、議員の言動に対して司法や警察が介入することは危険ですらある。もちろん、明らかな犯罪については、司法と警察が登場することになるが、その際にも両者は細心の注意を払い、近年は躊躇すらみせている。こうした自律的な議会の在り方が許容されたのは、議員たちが信頼できる人々であり、問題があれば「名誉ある判断」を下すとの前提があるからである。

もちろん、多くの議員が不正と関わりがあるわけではない。不正をする一部の議員がいることをもって全ての議員に問題があると考えることは不当である。しかし、問題が起きた後も、問題を指摘された議員たちが「名誉ある判断」をしてこなかったことは軽視しえない。逮捕、起訴、有罪とならなければよいのか。国会での誤った発言は「つい言ってしまった」で済むような軽いものなのか。当事者から明確な否定がなければ、国会も政府もその言葉を前提として動き出す。森友学園問題に関する財務省の文書改竄事件は、首相の国会での発言に起因したとの強い疑念をもたれている。

日本の国会はなぜ自ら襟を正せないのか。一部の議員たちは、なぜ「名誉ある判断」を下さず、国会にとってあまりに貴重な政治的自由という価値を盾にとり不正

たかやす けんすけ

1971年東京都生まれ。1994年早稲田大学政治経済学部卒業、2003年ロンドン大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）にてPh.D.（Government）を取得。専門は、比較政治学・政治過程論。2010年より成蹊大学法学部教授、2018年より同大学アジア太平洋研究センター所長。

著書に『首相の権力—日英比較からみる政権党とのダイナミズム』（創文社、2009年）、『議院内閣制—変貌する英国モデル』（中公新書、2018年）、『教養としての政治学入門』（共著、ちくま新書、2019年）など。

と不正義の疑惑を生み出し続けるのか。

「議会での意図的な嘘は、政治的キャリアにとって致命的であったし、常にそうでなければならない。」この言葉は日本政治について言われたものではない。議会政治の母国・英国において2022年2月にロンドンであつた演説の中で提起されたものである。発言の主は、保守党の元首相・ジョン・メイジャーである。

格調高い演説の中で、メイジャー元首相は、デモクラシーがいかに脆いものであるかを力説し、デモクラシーを当然視してはならないと訴えた。

大臣たちが、正当な質問に対し、事前に準備されたサウンドバイトや、一部だけが真実の言葉(half-truths)、誤った誘導、そしてひどい誇張をもって答える時、政府と政治に対する敬意は少しづつ失われていく。質問に対する誤解を招く返答は、幻滅を招く。公然とした嘘は軽蔑を生む。我々のデモクラシーでは、私たちは権力者に対して真実を語ることができる。しかし、デモクラシーが尊敬を受けるためには権力者もまた人々に対して真実を語らなければならない¹。

英国では、ロックダウン中の首相官邸におけるパーティー疑惑が持ち上がっている。これに関連して、ボリス・ジョンソン首相が議会で事実と異なる答弁を繰り返しを行い、自らの言葉に矛盾をきたし、さらには事実と異なる批判を野党党首に向け注意を逸らそうとしたとして、政権党である保守党内からも批判の声が上がっている。

原理に基づく批判と権力者に自制を求める言葉は貴重である。それが同じ党出身の元首相からであればなおさらである。問題が起きるのは日本だけではない。英国のクリス・パッテン元保守党議長は、ジョンソン首相を「道徳的に真空」であるとさえ表現した²。ただ、これまでにも英国では不正や不正義の後にはしばしば議会の改革が続いた。今回も同じ保守党所属の議員であっても、ジョンソン首相の問題を適切に指摘する声は聞かれる。日本は

どうであろうか。

政治的責任は、最終的には選挙で問われる。それゆえに、有権者は政治をみる際に不正や不正義も投票する際には検討課題としてよりはっきりと認識する必要がある。政治の浄化は、有権者にその問題意識がなければ難しい。そのためにも政治の透明性を高め、有権者が事実を知ることができるようにすることは重要である。

しかし、有権者は、総選挙では「政権選択」を判断基準とするように言われ、他の選挙でも政策争点で投票するようと言われる。不正や不正義があった時には、最終的審判は選挙で下される、という言葉が聞かれるが、不正や不正義は選挙が近づくと最重要争点とはなりにくい。有権者が一票にどのような思いを込めたかはわからず、当選者は選挙結果を解釈する余地をもつことになる。

選挙に過度に依存することはデモクラシーにとって危険なことである。議会は自ら不正と不正義を正すことができるのか。本特集は、「議会の浄化能力」というテーマについて、複眼的かつ根源的に検討する論文と、米国、英国、ドイツの経験を検討する精緻な3論文から成り立つ。「議会の浄化」には安易な提案、本質的ではない提案も多い。本特集が「議会の浄化」を考える上でヒントと、それが一步ずつであっても可能であるとの示唆を提供できれば幸いである。■

《注》

- 1 'Sir John Major's Speech at the Institute for Government -10 February 2022', The Rt. Hon. Sir John Major KG CH website, <https://johnmajorarchive.org.uk>, accessed 16 February 2022.
- 2 BBC News website, 'Johnson is a "moral vacuum" – Chris Patten', [https://www.bbc.com/news/live/uk-politics-60256680?ns_mchannel=social&ns_source=twitter&ns_campaign=bbc_live&ns_linkname=61fd2cca571bfc64f8e62e04&pinned_post_type=share](https://www.bbc.com/news/live/uk-politics-60256680?ns_mchannel=social&ns_source=twitter&ns_campaign=bbc_live&ns_linkname=61fd2cca571bfc64f8e62e04%26Johnson%20is%20a%20%27moral%20vacuum%27%20-%20Chris%20Patten%262022-02-04T13%3A46%3A07.355Z&ns_fee=0&pinned_post_locator=urn:asset:c5217d79-3da5-4910-9346-b37257a01241&pinned_post_asset_id=61fd2cca571bfc64f8e62e04&pinned_post_type=share), accessed 16 February 2022